

ま え が き

■令和 7 年度の経済及び財政の状況

令和 7 年度の日本経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5 %を上回るなど、新たな「成長型経済」への移行に向けた動きが進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、賃金の伸びは物価上昇に追い付かず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠く状況となりました。また、米国の関税措置や中東情勢など、海外経済・国際情勢の動向も我が国経済の先行きに影響を及ぼす要因となりました。

こうした状況に対して、政府は「強い経済を実現する総合経済対策」（令和 7 年 11 月）を策定し、補正予算の編成を通じて物価高への対応を進めるとともに、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現に向けた取組を推進しました。

なお、令和 7 年度の地方財政計画では、地方自治体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方税や地方交付税等を合わせた一般財源総額は、前年度を上回る 63.8 兆円となっています。

■令和 7 年度の決算収支の概要

令和 7 年度は、「久留米が実り 久留米が進む」予算を編成し、「安心・安全のまち」「活力のあるまち」「生き生き生活できる、活躍できる共生のまち」という 3 つの視点に基づいたまちづくりを進めました。その中でも、安全・安心な暮らしの実現、少子化・人口減少への対応、地域社会経済の活性化、デジタル化・D X の推進に重点的に取り組みました。

また、計 7 回の補正予算を編成し、全市民や子育て世帯への給付金の支給など、物価高による生活負担の軽減を図るとともに、社会経済情勢の変化に対応しました。

（１）安心・安全のまち

① 保健医療機能・体制の充実

各種がん検診や妊婦健康診査の充実、救急医療体制の確保、動物愛護センターの運営など

② 総合的な危機管理の強化

排水機場の増設等の流域治水対策の推進、地域独自運営避難所への支援や福祉避難所の整備、災害時に必要となる備蓄品の充実、老朽インフラの安全対策など

③ 暮らしの安全対策の推進

特殊詐欺被害や若者の犯罪加担防止に向けた啓発、学校 A E D の屋外への移設、地域の防犯力向上に向けた取組など

④ 快適な都市環境の確保

空き家の活用促進や老朽空き家の除却、そよ風ホールの災害復旧に向けた取組、公営住宅の再整備など

⑤ 脱炭素・循環型社会の構築

上津クリーンセンター建替工事の推進、公共施設の Z E B 化や太陽光発電設備等の導入による建築物の脱炭素化の推進など

(2) 活力のあるまち

① 多様な地域産業の創出と振興

バイオ産業の振興、地域企業の成長段階に応じた伴走支援、若者が創業しやすい環境づくり、新たな産業団地の整備など

② 魅力ある農業の振興

新規就農者等の担い手の育成や確保、農地の利活用・遊休農地の再生、スマート農業機械の導入支援、6次産業化等による農業経営の多角化支援など

③ 観光の振興、MICE誘致の推進

宿泊施設の改修支援、観光需要の取り込みに向けた誘客促進、民間事業者による賑わい創出支援、大規模スポーツ大会等による交流人口の拡大など

④ ネットワーク型のコンパクトな都市の形成

久留米南スマートインターチェンジ（仮称）の事業推進、JR久留米駅前第二街区再開発への支援、西鉄久留米駅周辺の都市基盤等の充実に向けた構想の策定など

⑤ 集い、楽しむ、水と緑の空間の創出

くるめ光の祭典などのイベントの実施、石橋文化センター園内バリアフリー化など

(3) 生き生き生活できる、活躍できる共生のまち

① 安心して産み、育てられる子育て・教育環境の充実

こども誰でも通園制度の先行実施、こども・若者の居場所づくり、不登校児童生徒への支援、小学校水泳授業の民間プールの活用、小学校統合の推進など

② スポーツ、文化、芸術の振興

久留米シティプラザ、久留米市美術館、久留米アリーナなどを活用した文化芸術・スポーツ活動の振興、こどもの文化芸術体験機会の創出、人材の発掘・育成など

③ 人権擁護と男女共同参画の推進

基本的人権を尊重する人権教育や啓発活動、男女平等施策の推進、困難な問題を抱える女性等への支援の拡充など

④ 市民活動・地域コミュニティ活動の活性化

民間資金の活用やクラウドファンディングなどによる市民活動団体支援、校区コミュニティ組織への支援の充実など

⑤ 高齢者、障害者、貧困対策など福祉の充実

認知症の早期発見・早期対応の取組、障害福祉サービス等の提供、生活困窮者への相談・自立支援など

(4) まちづくりの推進に向けて

市民や事業者が「窓口に行かなくてもよい」「窓口で情報取得・相談しやすい」環境を実現するための土木・建築行政に関するシステムの統合、職員のビジネスチャット導入、移住促進の取組、デジタル広報コンテンツの作成など

決算規模は、一般会計の歳出総額が 1,569 億 1,042 万円で対前年度比 64 億 7,729 万円、4.3%の増となりました。上津クリーンセンター更新事業や中心市街地再整備事業などの普通建設事業費が 19.8%増加したほか、児童生徒用パソコンの更新、物価や賃金の上昇などに伴い物件費が 10.0%増加しました。一方、令和 5 年度の大雨災害に関する災害復旧費は大きく減少しました。また、義務的経費については、人件費が 5.1%の増、扶助費が児童手当の増加などにより 2.9%増となり、全体で対前年度比 2.7%の増となりました。

次に、歳入総額は 1,584 億 5,110 万円で対前年度比 67 億 3,846 万円、4.4%の増となりました。歳入の根幹である市税は、個人市民税や法人市民税の伸びなどにより、全体で 7.3%増の 456 億 640 万円の過去最高の税収となりました。その他では、地方交付税が 4.8%の増、国庫支出金が 6.4%の増、寄附金は 16.6%の増となった一方、地方債は 8.1%の減となりました。これらの結果、形式収支は 15 億 4,068 万円、実質収支は 10 億 5,585 万円となりました。

経常収支比率は、人件費や扶助費、物件費などの増により経常経費充当一般財源が増加したものの、それ以上に地方税や地方交付税などの経常一般財源が増加したことにより、前年度に比べ 0.8 ポイント減の 94.0%となっています。また、基金残高は、前年度に比べ 4 億 753 万円増加し、225 億 7,054 万円、地方債残高は、前年度に比べ 59 億 5,029 万円減少し、1,156 億 4,973 万円となりました。

このほか、国民健康保険事業など 10 の特別会計の歳出決算額は、総額 1,081 億 2,175 万円となりました。

■財政運営の展望

久留米市の令和 7 年度決算では、景気の回復基調を受け、市税や地方交付税等が増加し、経常収支比率の改善や基金残高の増加、地方債残高の減少が見られました。一方で、物価や賃金の上昇を背景とした物件費の大きな増加などにより、歳出総額も増加しています。今後も、社会保障関係経費や公共施設・インフラの維持更新などの財政需要の増大が見込まれるなど、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中においても、令和 8 年度からスタートした新たな総合計画「久留米未来デザイン計画 2035」のもと、将来にわたり持続可能で魅力あるまちづくりを着実に進める必要があります。そのためには、社会経済環境の変化を的確に捉えて事業の選択と集中を図り、限られた財源や資源を効果的に配分するとともに、デジタル化・DXの推進による行政運営の効率化など、行財政改革の取組を不断に進めていくことが重要です。

決 算 規 模 の 推 移

(単位：千円、％)

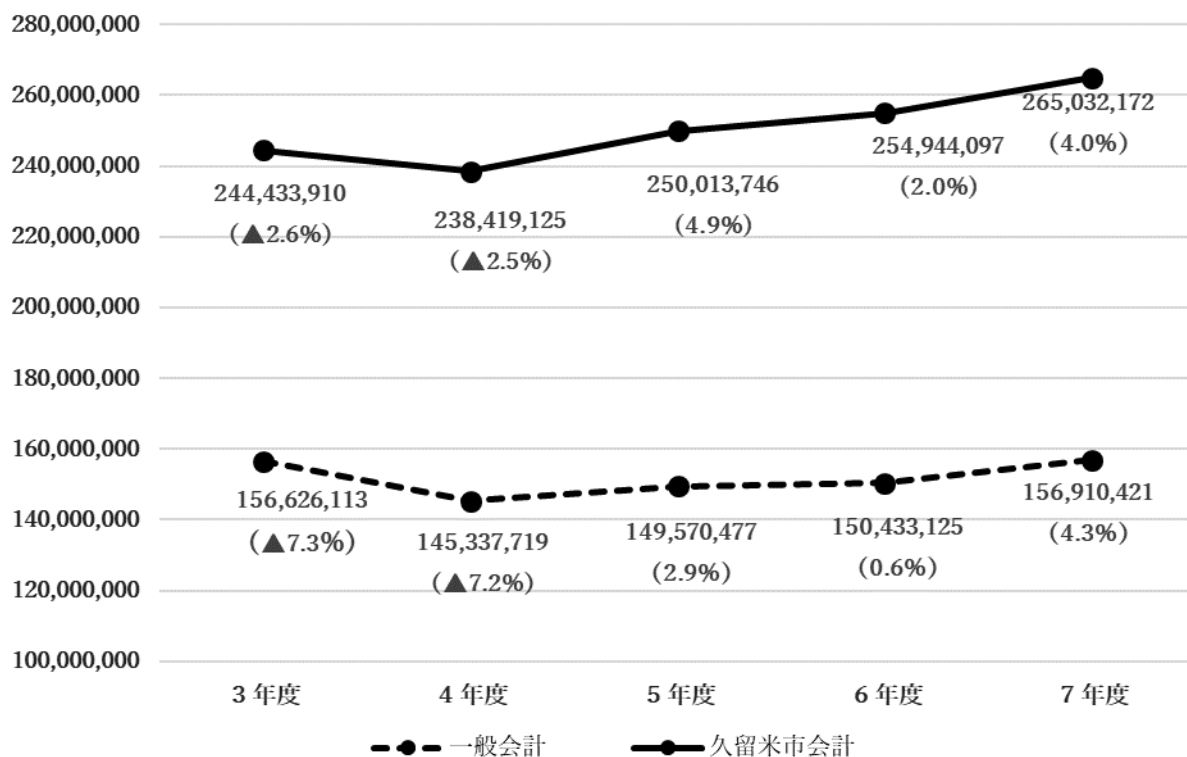
区 分		令和3年度	伸 率	令和4年度	伸 率	令和5年度	伸 率	令和6年度	伸 率	令和7年度	伸 率
一 般 会 計		歳 入 157,778,303	▲ 7.4	146,604,477	▲ 7.1	150,714,734	2.8	151,712,648	0.7	158,451,109	4.4
		歳 出 156,626,113	▲ 7.3	145,337,719	▲ 7.2	149,570,477	2.9	150,433,125	0.6	156,910,421	4.3
特 別 会 計	国民健康保険事業	歳 入 34,066,332	0.1	33,695,591	▲ 1.1	33,782,017	0.3	33,553,259	▲ 0.7	32,164,422	▲ 4.1
		歳 出 32,675,566	0.2	32,419,016	▲ 0.8	32,736,972	1.0	33,158,478	1.3	31,778,033	▲ 4.2
	競輪事業	歳 入 22,783,908	30.0	28,060,766	23.2	34,034,568	21.3	36,103,535	6.1	40,057,273	11.0
		歳 出 22,130,553	30.8	27,356,626	23.6	33,495,583	22.4	35,479,160	5.9	39,474,997	11.3
	卸売市場事業	歳 入 340,910	11.6	392,757	15.2	350,492	▲ 10.8	360,575	2.9	352,645	▲ 2.2
		歳 出 326,165	12.2	376,939	15.6	336,052	▲ 10.8	345,669	2.9	338,119	▲ 2.2
	住宅新築資金等貸付事業	歳 入 40,700	▲ 3.2	44,963	10.5		皆減				
		歳 出 5,596	▲ 10.2	44,963	703.5		皆減				
	市営駐車場事業	歳 入 65,706	3.5	73,679	12.1	76,036	3.2	104,866	37.9	93,006	▲ 11.3
		歳 出 57,615	3.9	63,221	9.7	66,830	5.7	99,671	49.1	87,174	▲ 12.5
	介護保険事業	歳 入 27,922,006	1.2	27,908,800	0.0	28,578,079	2.4	29,519,422	3.3	30,181,567	2.2
		歳 出 27,619,405	2.0	27,537,441	▲ 0.3	28,439,738	3.3	29,375,891	3.3	30,025,327	2.2
	農業集落排水事業	歳 入 268,210	▲ 6.3	276,981	3.3	286,318	3.4	296,350	3.5	267,607	▲ 9.7
		歳 出 257,248	▲ 6.3	266,602	3.6	275,072	3.2	288,103	4.7	258,264	▲ 10.4
	特定地域生活排水処理事業	歳 入 210,722	▲ 12.5	196,578	▲ 6.7	190,461	▲ 3.1	201,355	5.7	194,843	▲ 3.2
		歳 出 198,981	▲ 12.3	184,214	▲ 7.4	177,998	▲ 3.4	190,625	7.1	183,812	▲ 3.6
	後期高齢者医療事業	歳 入 4,519,666	0.6	4,789,793	6.0	4,931,928	3.0	5,591,029	13.4	6,009,797	7.5
		歳 出 4,418,924	0.5	4,675,921	5.8	4,779,138	2.2	5,412,188	13.2	5,809,802	7.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入 240,610	▲ 2.6	258,410	7.4	235,197	▲ 9.0	189,105	▲ 19.6	151,070	▲ 20.1	
	歳 出 60,524	▲ 28.6	94,613	56.3	109,648	15.9	122,954	12.1	119,956	▲ 2.4	
産業団地整備事業	歳 入 57,220	皆増	61,850	8.1	26,900	▲ 56.5	38,862	44.5	46,829	20.5	
	歳 出 57,220	皆増	61,850	8.1	26,238	▲ 57.6	38,233	45.7	46,267	21.0	
計	歳 入 90,515,990	6.7	95,760,168	5.8	102,491,996	7.0	105,958,358	3.4	109,519,059	3.4	
	歳 出 87,807,797	7.1	93,081,406	6.0	100,443,269	7.9	104,510,972	4.0	108,121,751	3.5	
合 計		歳 入 248,294,293	▲ 2.7	242,364,645	▲ 2.4	253,206,730	4.5	257,671,006	1.8	267,970,168	4.0
		歳 出 244,433,910	▲ 2.6	238,419,125	▲ 2.5	250,013,746	4.9	254,944,097	2.0	265,032,172	4.0

※住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和4年度をもって終了

財政規模の推移

() 書きは伸び率

(単位:千円)



職 員 数

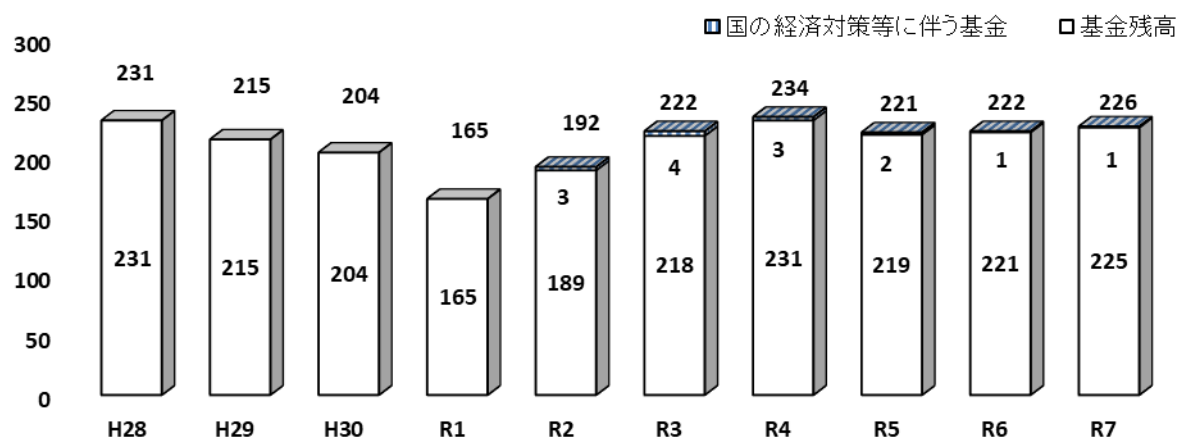
(単位:人)

区 分		定 員※	実 員		
		R7 年 4 月 1 日現在	R7 年 4 月 1 日現在	R8 年 3 月 31 日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1,314	1,325	1,304	▲21
	事務局・委員会等の職員	36	35	35	0
	教 育 関 係 職 員	331	327	331	4
	計	1,681	1,687	1,670	▲17
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	37	35	35	0
	競 輪 事 業	10	7	8	1
	卸 売 市 場 事 業	6	6	6	0
	介 護 保 険 事 業	41	40	41	1
	農 業 集 落 排 水 事 業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	1	2	1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4	4	4	0
	計	103	96	99	3

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

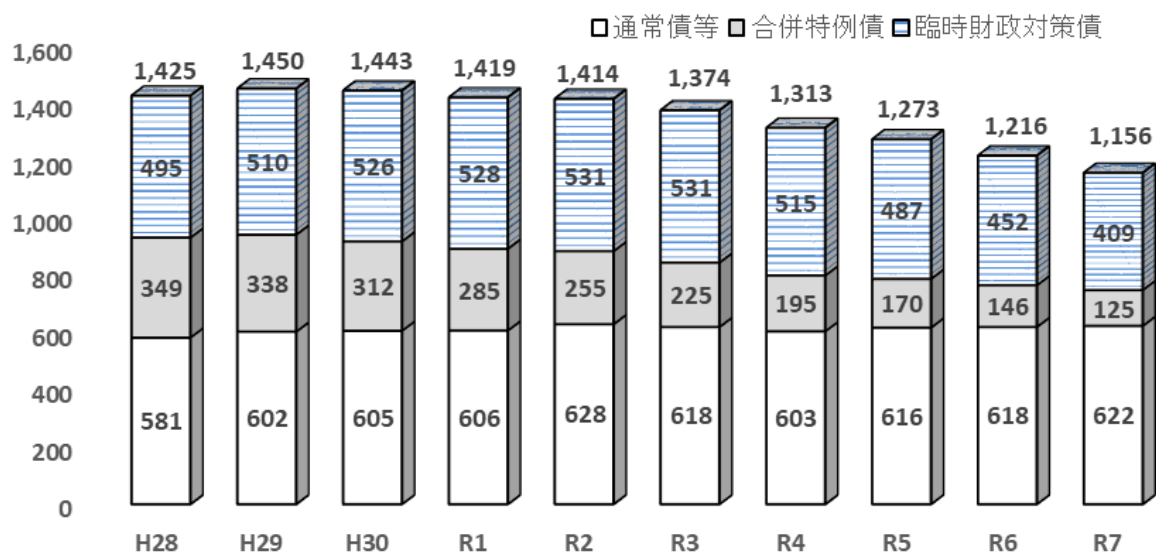
(億円)

基金残高の推移 (一般会計)



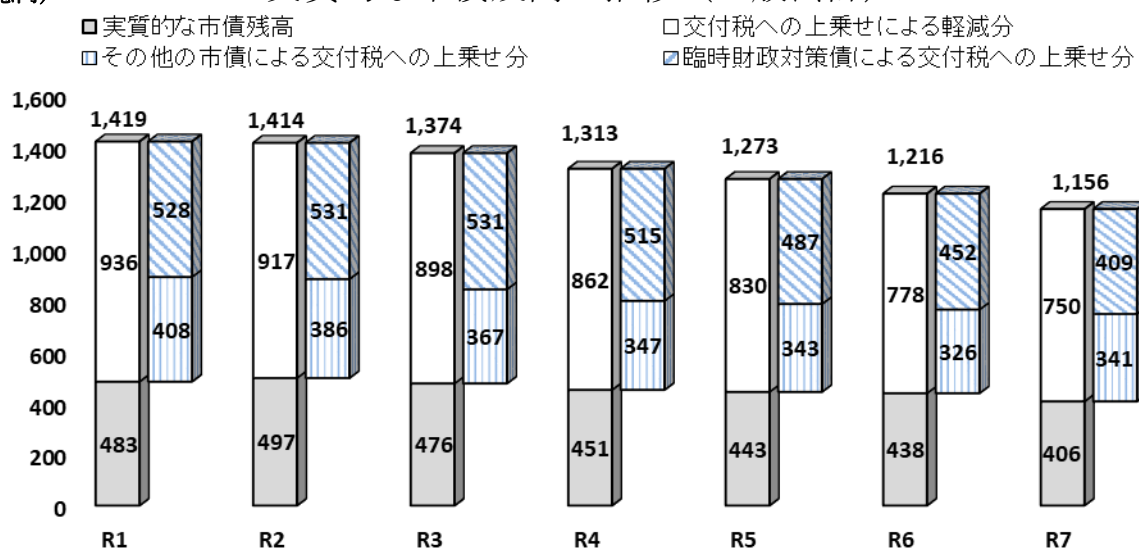
(億円)

市債残高の推移 (一般会計)



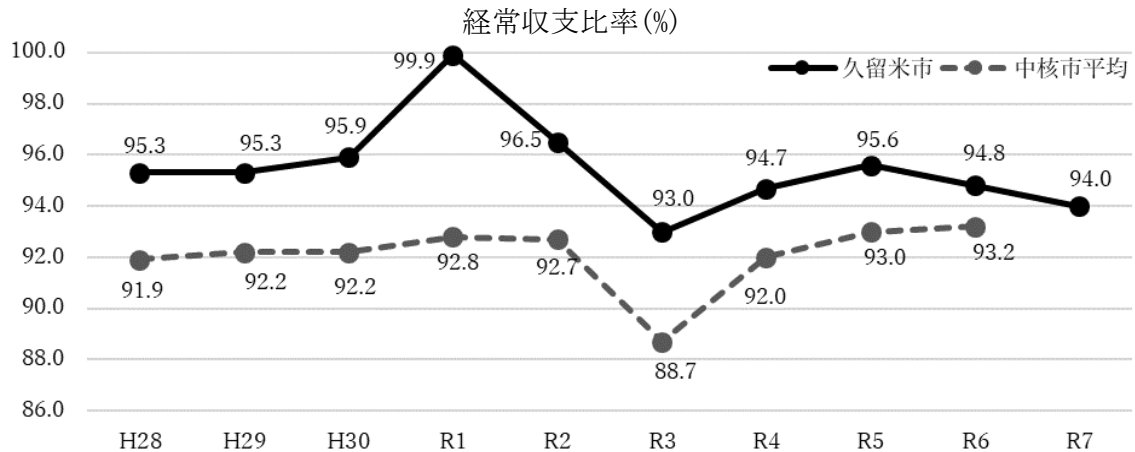
(億円)

実質的な市債残高の推移 (一般会計)



※臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

財政指標の推移

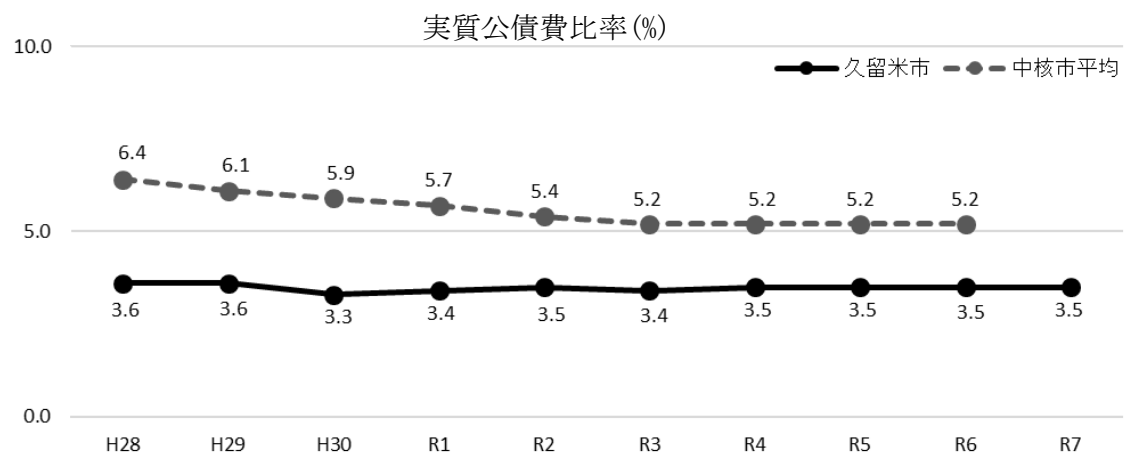


◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

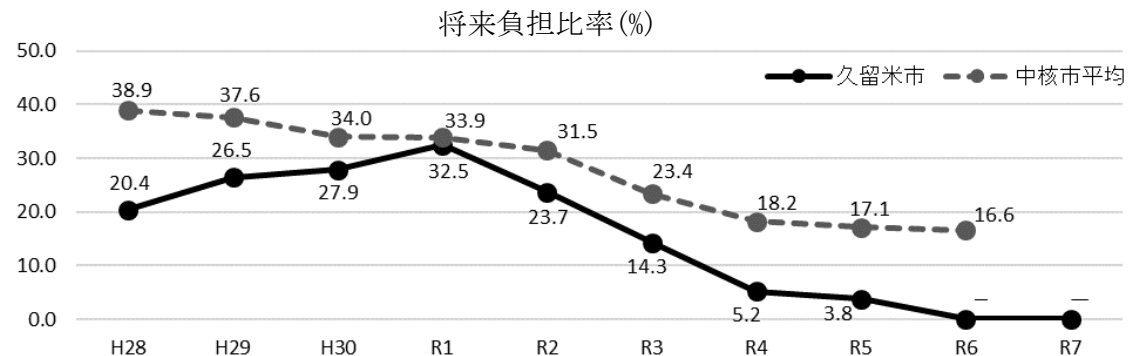
【健全化判断比率】(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」に基づき算定された財政の健全性を判断するための4つの指標

実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。充当可能財源等が将来負担額を上回る場合には、「－」と表示される。

一 般 会 計

歳 入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
市税	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3	45,606,403	28.8	7.3
地方譲与税	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3	894,186	0.6	1.3
利子割交付金	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3	69,842	0.0	362.6
配当割交付金	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1	306,462	0.2	▲ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6	517,567	0.3	18.6
法人事業税交付金	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8	858,560	0.5	▲ 0.1
地方消費税交付金	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6	8,401,937	5.3	8.0
ゴルフ場利用税交付金	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1	6,211	0.0	▲ 2.0
環境性能割交付金	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0	170,506	0.1	2.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0	119,308	0.1	3.1
地方特例交付金	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8	309,568	0.2	▲ 80.6
地方交付税	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6	26,124,509	16.5	4.8
交通安全対策特別交付金	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0	43,213	0.0	▲ 1.3
分担金及び負担金	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1	636,926	0.4	▲ 3.3
使用料及び手数料	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5	2,474,419	1.5	1.5
国庫支出金	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6	40,125,207	25.3	6.4
県支出金	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2	13,130,792	8.3	2.7
財産収入	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8	294,153	0.2	▲ 11.1
寄附金	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1	2,503,353	1.6	16.6
繰入金	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5	2,970,732	1.9	7.2
繰越金	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7	1,279,523	0.8	11.8
諸収入	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8	5,666,732	3.6	0.7
市債	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3	5,941,000	3.8	▲ 8.1
歳 入 合 計	157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7	158,451,109	100.0	4.4

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	41,234,047	26.1	▲ 0.7	42,776,652	29.2	3.7	43,039,026	28.6	0.6	42,500,257	28.0	▲ 1.3	45,606,403	28.8	7.3
	分担金及び負担金	781,458	0.5	2.2	748,449	0.5	▲ 4.2	775,617	0.5	3.6	658,657	0.5	▲ 15.1	636,926	0.4	▲ 3.3
	使用料及び手数料	2,454,280	1.6	1.7	2,440,330	1.7	▲ 0.6	2,449,885	1.6	0.4	2,437,355	1.6	▲ 0.5	2,474,419	1.5	1.5
	財産収入	662,248	0.4	▲ 18.5	498,828	0.3	▲ 24.7	296,005	0.2	▲ 40.7	331,062	0.2	11.8	294,153	0.2	▲ 11.1
	寄附金	2,818,308	1.8	20.4	2,235,564	1.5	▲ 20.7	1,833,002	1.2	▲ 18.0	2,146,223	1.4	17.1	2,503,353	1.6	16.6
	繰入金	1,793,453	1.1	45.8	1,362,783	0.9	▲ 24.0	3,280,102	2.2	140.7	2,771,289	1.8	▲ 15.5	2,970,732	1.9	7.2
	繰越金	1,382,259	0.9	28.1	1,152,190	0.8	▲ 16.6	1,266,758	0.8	9.9	1,144,257	0.8	▲ 9.7	1,279,523	0.8	11.8
	諸収入	8,611,885	5.5	57.9	6,138,747	4.2	▲ 28.7	6,311,569	4.2	2.8	5,629,766	3.7	▲ 10.8	5,666,732	3.6	0.7
	小 計	59,737,938	37.9	7.4	57,353,543	39.1	▲ 4.0	59,251,964	39.3	3.3	57,618,866	38.0	▲ 2.8	61,432,241	38.8	6.6
依存財源	地方譲与税	866,846	0.5	1.7	870,206	0.6	0.4	879,870	0.6	1.1	882,372	0.6	0.3	894,186	0.6	1.3
	利子割交付金	21,234	0.0	▲ 20.4	11,250	0.0	▲ 47.0	10,252	0.0	▲ 8.9	15,097	0.0	47.3	69,842	0.0	362.6
	配当割交付金	214,237	0.1	60.0	181,382	0.1	▲ 15.3	211,396	0.1	16.5	310,915	0.2	47.1	306,462	0.2	▲ 1.4
	株式等譲渡所得割交付金	250,159	0.2	43.3	150,741	0.1	▲ 39.7	261,893	0.2	73.7	436,376	0.3	66.6	517,567	0.3	18.6
	法人事業税交付金	630,321	0.4	89.1	691,635	0.5	9.7	748,426	0.5	8.2	859,459	0.6	14.8	858,560	0.5	▲ 0.1
	地方消費税交付金	7,139,475	4.5	8.9	7,443,271	5.1	4.3	7,365,520	4.9	▲ 1.0	7,780,198	5.1	5.6	8,401,937	5.3	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	6,965	0.0	▲ 0.9	7,084	0.0	1.7	6,474	0.0	▲ 8.6	6,340	0.0	▲ 2.1	6,211	0.0	▲ 2.0
	環境性能割交付金	106,219	0.1	0.6	126,881	0.1	19.5	162,708	0.1	28.2	166,017	0.1	2.0	170,506	0.1	2.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	110,511	0.1	▲ 1.5	113,487	0.1	2.7	114,563	0.1	0.9	115,755	0.1	1.0	119,308	0.1	3.1
	地方特例交付金	809,902	0.5	143.1	345,764	0.2	▲ 57.3	339,702	0.2	▲ 1.8	1,592,636	1.0	368.8	309,568	0.2	▲ 80.6
	地方交付税	23,099,857	14.6	18.5	22,872,227	15.6	▲ 1.0	23,620,100	15.7	3.3	24,935,188	16.4	5.6	26,124,509	16.5	4.8
	交通安全対策特別交付金	59,552	0.0	▲ 8.5	50,882	0.0	▲ 14.6	44,685	0.0	▲ 12.2	43,801	0.0	▲ 2.0	43,213	0.0	▲ 1.3
	国庫支出金	43,783,625	27.8	▲ 30.7	37,183,757	25.4	▲ 15.1	36,391,813	24.1	▲ 2.1	37,702,389	24.9	3.6	40,125,207	25.3	6.4
	県支出金	12,107,557	7.7	6.6	12,290,500	8.4	1.5	12,763,442	8.5	3.8	12,784,058	8.4	0.2	13,130,792	8.3	2.7
	市債	8,833,905	5.6	▲ 26.7	6,911,867	4.7	▲ 21.8	8,541,926	5.7	23.6	6,463,181	4.3	▲ 24.3	5,941,000	3.8	▲ 8.1
	小 計	98,040,365	62.1	▲ 14.6	89,250,934	60.9	▲ 9.0	91,462,770	60.7	2.5	94,093,782	62.0	2.9	97,018,868	61.2	3.1
合 計		157,778,303	100.0	▲ 7.4	146,604,477	100.0	▲ 7.1	150,714,734	100.0	2.8	151,712,648	100.0	0.7	158,451,109	100.0	4.4

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
1. 議会費	589,163	0.4	3.0	598,668	0.4	1.6	597,913	0.4	▲ 0.1	618,714	0.4	3.5	615,857	0.4	▲ 0.5
2. 総務費	17,816,480	11.4	▲ 60.0	14,228,187	9.8	▲ 20.1	13,148,669	8.8	▲ 7.6	17,485,967	11.6	33.0	18,707,211	11.9	7.0
3. 民生費	70,407,040	45.0	16.5	66,927,777	46.0	▲ 4.9	71,229,388	47.6	6.4	71,281,898	47.4	0.1	74,164,044	47.3	4.0
4. 衛生費	13,585,712	8.7	41.4	13,173,248	9.1	▲ 3.0	10,815,753	7.2	▲ 17.9	9,283,211	6.2	▲ 14.2	10,820,054	6.9	16.6
5. 労働費	289,980	0.2	10.8	237,724	0.2	▲ 18.0	225,121	0.2	▲ 5.3	234,093	0.2	4.0	236,510	0.1	1.0
6. 農林水産業費	4,328,639	2.8	14.0	4,036,568	2.8	▲ 6.7	4,846,839	3.2	20.1	4,287,140	2.8	▲ 11.5	3,758,344	2.4	▲ 12.3
7. 商工費	9,654,423	6.2	34.4	6,702,426	4.6	▲ 30.6	6,227,294	4.2	▲ 7.1	5,719,640	3.8	▲ 8.2	5,507,489	3.5	▲ 3.7
8. 土木費	10,175,304	6.5	▲ 0.3	9,787,009	6.7	▲ 3.8	11,598,572	7.8	18.5	10,292,075	6.8	▲ 11.3	11,647,810	7.4	13.2
9. 消防費	3,316,011	2.1	▲ 1.2	3,256,289	2.2	▲ 1.8	3,204,256	2.1	▲ 1.6	3,109,882	2.1	▲ 2.9	3,338,586	2.1	7.4
10. 教育費	12,775,603	8.2	▲ 16.7	12,817,399	8.8	0.3	13,113,650	8.8	2.3	13,928,023	9.3	6.2	15,516,190	9.9	11.4
11. 災害復旧費	306,153	0.2	▲ 39.6	127,552	0.1	▲ 58.3	1,557,120	1.0	激増	1,518,405	1.0	▲ 2.5	111,584	0.1	▲ 92.7
12. 公債費	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.3	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6	12,481,175	8.0	▲ 1.5
13. 諸支出金	205	0.0	▲ 48.5	100	0.0	▲ 51.2	64	0.0	▲ 36.0	801	0.0	激増	5,567	0.0	595.0
歳 出 合 計	156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6	156,910,421	100.0	4.3

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(2) <性質別(義務的経費とその他経費)>

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度	構成比	伸 率	令和4年度	構成比	伸 率	令和5年度	構成比	伸 率	令和6年度	構成比	伸 率	令和7年度	構成比	伸 率
義務的経費	人件費	17,145,699	10.9	3.9	17,668,382	12.2	3.0	17,172,772	11.5	▲ 2.8	18,457,239	12.3	7.5	19,401,796	12.3	5.1
	扶助費	51,366,238	32.8	21.0	47,631,070	32.8	▲ 7.3	50,376,656	33.7	5.8	53,214,744	35.4	5.6	54,775,288	34.9	2.9
	公債費	13,381,400	8.5	0.9	13,444,772	9.2	0.5	13,005,838	8.7	▲ 3.3	12,673,276	8.4	▲ 2.6	12,481,175	8.0	▲ 1.5
	小 計	81,893,337	52.3	13.4	78,744,224	54.2	▲ 3.8	80,555,266	53.9	2.3	84,345,259	56.1	4.7	86,658,259	55.2	2.7
その他の経費	物件費	22,727,971	14.5	26.0	22,446,916	15.4	▲ 1.2	19,546,205	13.1	▲ 12.9	19,444,092	12.9	▲ 0.5	21,393,611	13.7	10.0
	維持補修費	1,505,793	1.0	23.8	1,617,666	1.1	7.4	1,519,710	1.0	▲ 6.1	1,560,138	1.0	2.7	1,721,367	1.1	10.3
	補助費等	15,214,849	9.7	▲ 65.3	13,977,583	9.6	▲ 8.1	14,382,673	9.6	2.9	12,159,836	8.1	▲ 15.5	13,626,296	8.7	12.1
	積立金	5,898,175	3.8	100.9	2,282,431	1.6	▲ 61.3	1,831,306	1.2	▲ 19.8	2,645,265	1.8	44.4	3,162,626	2.0	19.6
	投資及び出資金	216,116	0.1	▲ 21.9	261,851	0.2	21.2	115,748	0.1	▲ 55.8	124,462	0.1	7.5	120,560	0.1	▲ 3.1
	貸付金	6,053,900	3.9	42.1	4,731,600	3.3	▲ 21.8	4,459,167	3.0	▲ 5.8	3,903,300	2.6	▲ 12.5	3,654,800	2.3	▲ 6.4
	繰出金	12,240,471	7.8	0.8	12,504,689	8.6	2.2	12,994,622	8.7	3.9	13,373,098	8.9	2.9	13,519,300	8.6	1.1
	普通建設事業費	9,956,712	6.4	▲ 22.1	8,287,946	5.7	▲ 16.8	9,074,364	6.0	9.5	10,589,613	7.0	16.7	12,691,538	8.1	19.8
	災害復旧費	918,789	0.6	▲ 31.7	482,813	0.3	▲ 47.5	5,091,416	3.4	954.5	2,288,062	1.5	▲ 55.1	362,064	0.2	▲ 84.2
	小 計	74,732,776	47.7	▲ 22.8	66,593,495	45.8	▲ 10.9	69,015,211	46.1	3.6	66,087,866	43.9	▲ 4.2	70,252,162	44.8	6.3
歳 出 合 計		156,626,113	100.0	▲ 7.3	145,337,719	100.0	▲ 7.2	149,570,477	100.0	2.9	150,433,125	100.0	0.6	156,910,421	100.0	4.3

注) 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1 歳 入	総 額	157,778,303	146,604,477	150,714,734	151,712,648	158,451,109
2 歳 出	総 額	156,626,113	145,337,719	149,570,477	150,433,125	156,910,421
3 歳 入 歳 出	差 引 額	1,152,190	1,266,758	1,144,257	1,279,523	1,540,688
4 翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額		5,789	3,774	73,444	180,478
	(2) 繰越明許費繰越額	362,302	391,276	368,501	162,824	304,353
	(3) 事故繰越し繰越額	9,326		1,848	31,899	
	計	371,628	397,065	374,123	268,167	484,831
5 実 質 収 支	額	780,562	869,693	770,134	1,011,356	1,055,857
6 実質収支額のうち地方自治法 第23条の2の規定による 基 金 繰 入 額						